

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年11月8日 作成

古川労働基準監督署

業種別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年全期		令和5年 1月～10月		令和6年 1月～10月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	306	1	313	1	298	3	218	3	203	1	-15	-6.9%	-2	-66.7%
製造業	74		70		81	1	62	1	52		-10	-16.1%	-1	-100.0%
食料品製造業	17		15		28		18		14		-4	-22.2%		
水産食料品製造業	1				1		1				-1	-100.0%		
その他	16		15		27		17		14		-3	-17.6%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造					1		1		1					
木材・木製品製造業			7											
家具・装備品製造業			1		1									
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		1		1									
印刷・製本業					1		1		1					
化学工業	4		2		1				3		3			
窯業土石製品製造業	6		4		4		3		2		-1	-33.3%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		1		1		1				-1	-100.0%		
金属製品製造業	16		7		13	1	12	1	17		5	41.7%	-1	-100.0%
一般機械器具製造業	6		6		6		6		1		-5	-83.3%		
電気機械器具製造業	12		15		14		13		10		-3	-23.1%		
輸送用機械等製造業	5		4		6		5		1		-4	-80.0%		
造船業														
その他	5		4		6		5		1		-4	-80.0%		
電気・ガス・水道業	1													
その他の製造業	5		7		4		2		2					
鉱業	1	1	2											
土石採取業	1	1	2											
その他														
建設業	32		43	1	24		15		31	1	16	106.7%	1	
土木工事業	12		19		12		7		12	1	5	71.4%	1	
建築工事業	11		18		7		4		17		13	325.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	6		4		2		1		6		5	500.0%		
木造家屋建築工事業	4		10		3		2		5		3	150.0%		
建築設備工事業	1		1		1		1		2		1	100.0%		
その他の建築工事業			3		1				4		4			
その他の建設業	9		6	1	5		4		2		-2	-50.0%		
運輸交通業	50		44		46		33		29		-4	-12.1%		
鉄道・軌道・水運・航空業	1													
道路旅客運送業	1		2						1		1			
道路貨物運送業	48		42		46		33		28		-5	-15.2%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業			2		1									
陸上貨物取扱業			2		1									
港湾運送業														
農業	3		2		5		5		5					
林業	6		4		5	1	4	1	4				-1	-100.0%
畜産・水産業	3		5		5		4		3		-1	-25.0%		
商業	42		46		56	1	39	1	27		-12	-30.8%	-1	-100.0%
卸売業、小売業	41		41		52	1	39	1	23		-16	-41.0%	-1	-100.0%
その他	1		5		4				4		4			
金融・広告業	1				2		1		1					
映画・演劇業			1											
通信業	2		7		3		3		1		-2	-66.7%		
教育・研究業	5		4		2		2				-2	-100.0%		
保健衛生業	42		41		33		22		26		4	18.2%		
接客娯楽業	21		16		16		14		9		-5	-35.7%		
旅館業	3		6		7		6		1		-5	-83.3%		
ゴルフ場	1		4		1				2		2			
その他	17		6		8		8		6		-2	-25.0%		
清掃・と畜業	9		16		9		7		9		2	28.6%		
ビルメンテナンス業	2		7		2		2		2					
廃棄物処理業	6		6		7		5		6		1	20.0%		
その他	1		3						1		1			
官公署	2		1		1		1				-1	-100.0%		
その他の事業	13		9		9		6		6					
警備業	2		1		3		2		3		1	50.0%		
その他	11		8		6		4		3		-1	-25.0%		
陸上貨物運送事業	48		44		47		33		28		-5	-15.2%		
第三次産業	137		141		131	1	95	1	79		-16	-16.8%	-1	-100.0%
小売業	31		30		42	1	32	1	20		-12	-37.5%	-1	-100.0%
飲食店	14		5		5		5		5					
社会福祉施設	31		36		28		19		24		5	26.3%		

1. 死傷件数は令和6年10月末日までに発生した災害について令和6年11月7日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
 3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

宮城労働局管内の主要業種別労働災害発生状況(1月～10月)
(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年10月末現在

休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	令和6年		令和5年同期		令和6年と令和5年の比較		
	発生数	死亡者数	発生数	死亡者数	増減数	増減%	
全産業	1,821人	(11人)	1,899人	(18人)	-78人	(-7 人)	-4.1%
製造業	345人	(0人)	320人	(4人)	25人	(-4 人)	7.8%
建設業	204人	(3人)	226人	(4人)	-22人	(-1 人)	-9.7%
陸上貨物運送事業	251人	(1人)	250人	(2人)	1人	(-1 人)	0.4%
林業	35人	(4人)	27人	(1人)	8人	(3 人)	29.6%
第三次産業	912人	(2人)	970人	(6人)	-58人	(-4 人)	-6.0%
商業	324人	(0人)	327人	(3人)	-3人	(-3 人)	-0.9%
小売業	265人	(0人)	246人	(1人)	19人	(-1 人)	7.7%
社会福祉施設	183人	(0人)	181人	(0人)	2人	(0 人)	1.1%
上記以外の業種の合計	74人	(1人)	106人	(1人)	-32人	(0 人)	-30.2%

○休業4日以上
の死傷者数 (うち死亡者数)

発生年	令和5年(1～12月)	令和4年(1～12月)	増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2543人 (19人)	2567人 (15人)	-24 (4 人)	-0.9%